



平成20年10月期 決算短信

平成20年12月19日

上場会社名 小林産業株式会社 上場取引所 大証一部
 コード番号 8077 URL <http://www.kobayashi-metals.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)野上光男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部門担当 (氏名)松井直樹 TEL (06)6535-3690
 定時株主総会開催予定日 平成21年1月29日 配当支払開始予定日 平成21年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年1月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年10月期の連結業績 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	25,751	6.7	1,229	35.3	1,085	△4.4	381	△34.6
19年10月期	24,123	1.6	908	6.4	1,135	△5.7	583	△2.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年10月期	13 68	— —	4.4	5.1	4.8
19年10月期	20 92	— —	6.7	5.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 20年10月期 23百万円 19年10月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年10月期	20,798	8,045	38.4	286 53
19年10月期	21,899	9,231	41.8	328 37

(参考) 自己資本 20年10月期 7,988百万円 19年10月期 9,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年10月期	990	△110	△408	2,356
19年10月期	△344	△584	△417	1,898

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年10月期	—	3 50	—	3 50	7 00	195	33.5	2.2
20年10月期	—	3 50	—	3 50	7 00	195	51.2	2.3
21年10月期(予想)	—	3 50	—	3 50	7 00	—	27.9	—

3. 21年10月期の連結業績予想 (平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	11,000	△14.0	500	△8.5	550	23.9	320	67.3	11 48
通期	22,300	△13.4	1,100	△10.5	1,200	10.6	700	83.5	25 11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年10月期 28,007,448株 19年10月期 28,007,448株

② 期末自己株式数 20年10月期 128,782株 19年10月期 126,333株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年10月期の個別業績（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	25,548	7.0	1,059	34.8	950	△7.3	366	△30.4
19年10月期	23,873	1.6	786	3.4	1,024	△7.5	526	△2.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年10月期	13	14	—	—
19年10月期	18	88	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年10月期	20,308	7,709	38.0	276	54			
19年10月期	21,422	8,856	41.4	317	66			

(参考) 自己資本 20年10月期 7,709百万円 19年10月期 8,856百万円

2. 21年10月期の個別業績予想（平成20年11月1日～平成21年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	10,500	△17.1	470	5.8	520	38.0	300	94.7	10	76
通期	22,000	△13.9	1,000	△5.6	1,100	15.7	650	77.5	23	31

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想および個別業績予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した金融市場における混乱や株価低迷が世界的規模に拡大し、企業収益に与えるマイナスの影響が日増しに高まってまいりました。また、原油価格を中心とした原材料価格の乱高下も大きな懸念材料になっており、景気の後退懸念が一段と強まってまいりました。

このような経営環境において当企業集団は、原材料価格の変動の影響を最小限にとどめるために、迅速な価格転嫁の徹底と、商品在庫の見直し等の調整を図り、収益率向上に努めました。

鋳螺部門は、当連結会計年度においてもステンレスおよび鉄などの原材料価格が激しく乱高下したため、販売商品への遅滞ない価格転嫁を重点施策とし、利益率の確保に努めました。また高付加価値商品の販売活動を引き続いて強化するだけでなく、主力商品以外の鋳螺商品の拡販も展開し、売上拡大に努力いたしました。これらの結果、当部門の売上高は21,752百万円（前期比4.1%の増加）となりました。

建材部門は、原材料価格の高騰により中小物件が減少する反面、建築基準法の改正による建築確認審査の遅延が収束に向かう中で、大型案件が本格的に動き出しました。このような中で当部門は、取扱物件の大型化を図って営業効率を向上させ、ベースパックの構造材としての信頼性の高さをPRし、採用実績を伸ばしました。これらの結果、当部門の売上高は1,730百万円（前期比28.5%の増加）となりました。

土木部門は、公共事業の減少が依然として続いているため、地方自治体による発注件数は前年並みでしたが、工事案件が小規模になり、厳しい状況となりました。このような中で当部門は、前連結会計年度に引き続き地域密着型の営業展開で取扱う物件数を維持し、ロックボルトをはじめとする商品の安定供給が軌道に乗ったことにより、売上・利益面での達成に貢献しました。これらの結果、当部門の売上高は2,267百万円（前期比20.0%の増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は25,751百万円で、前期比1,627百万円、6.7%の増加となりました。損益面では、営業利益が1,229百万円で、前期比321百万円、35.3%の増加、経常利益は1,085百万円で、前期比50百万円、4.4%の減少となりました。当期純利益は381百万円で、前期比201百万円、34.6%の減少となりました。

部門別売上高の状況および概況は次のとおりであります。

部 門	売上高	前期比
鋳 螺 部 門	21,752 百万円	4.1 %
建 材 部 門	1,730 百万円	28.5 %
土 木 部 門	2,267 百万円	20.0 %
合 計	25,751 百万円	6.7 %

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益762百万円を計上し、法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出がありました。前連結会計年度と比べ457百万円増加し、2,356百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、990百万円（前連結会計年度は344百万円の支出）となりました。前連結会計年度と比べ1,334百万円増加しております。主な要因は、仕入債務の増加771百万円に対し、たな卸資産の増加210百万円、売上債権の増加750百万円および法人税等331百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、110百万円（前連結会計年度は584百万円の支出）となりました。前連結会計年度と比べ473百万円減少しております。主な要因は、投資有価証券の取得による支出（133百万円減少）および有形固定資産の取得による支出（255百万円減少）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、408百万円（前連結会計年度は417百万円の支出）となりました。前連結会計年度と比べ8百万円減少しております。主な要因は、配当金の支払額13百万円の減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期
自己資本比率	28.4	33.6	38.3	41.8	38.4
時価ベースの自己資本比率	38.0	63.9	31.9	44.4	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	19.0	5.9	5.1	—	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.9	15.4	15.9	—	14.1

- (注) 自己資本比率 (%) : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、平成19年10月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率および、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業集団は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、収益に応じた適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。また、内部留保資金につきましては、将来の資金需要に備えるとともに、効率の良い物流体制の整備、ならびに情報化、グローバル化戦略に活用し、さらなる企業競争力と弾力性の強化に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において入手可能な情報から判断したものであります。

売上高の変動リスク

当企業集団におきましては、原材料価格の乱高下による仕入商品の価格に対して、販売価格への転嫁がスムーズに実行されなければ、利益に多大な影響を与える可能性があります。また、公共事業に対する依存が高い土木部門では、引き続き公共投資の縮減が販売競争の激化、価格の下落、値引販売等を引き起こし、売上高の減少や、利益率の低下といった影響を与える可能性があります。

為替相場の変動リスク

当企業集団の取引には外貨によるものが含まれており、為替変動の影響を受ける可能性があります。為替リスクを回避するため為替予約等の施策を採用し、そのリスクを最小限に止める努力をしておりますが、今後も為替相場の変動によって当企業集団の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

海外事業展開について

輸入商品の仕入れ拡大により、短期的な海外への出張者が増加しております。海外の安全情報には常に注意を払い、適切な管理を実施しておりますが、国・地域により戦争・テロ等に巻き込まれる危険性が増してきております。その結果、当企業集団の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

当企業集団が提供する輸入商品につきましては、欠陥が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険を付保しており、この保険が全ての賠償額を充分カバーできる体制を整えております。しかしながら、大規模な製造物責任の賠償につながるような商品・サービスの欠陥は多額のコストを発生させる要因となり、当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

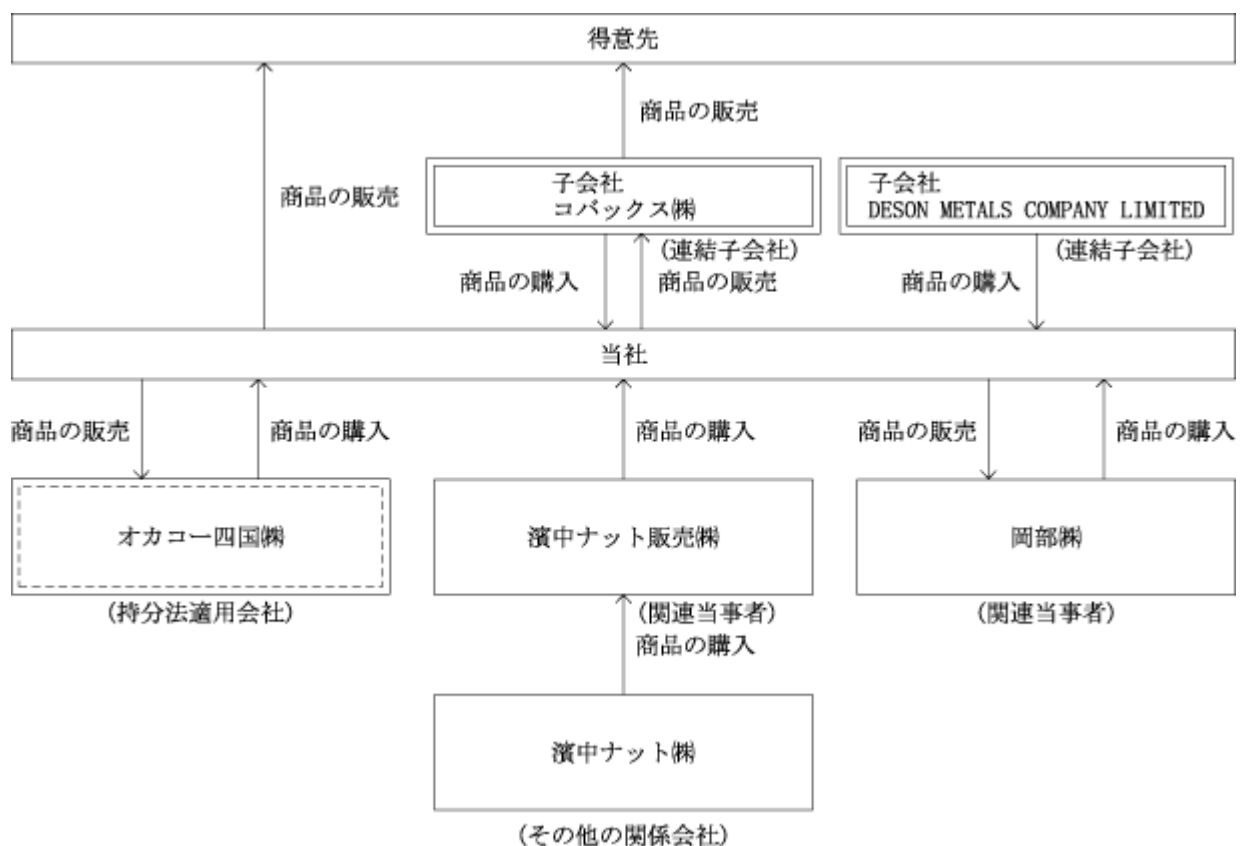
当社の企業集団は、当社、当社100%出資子会社1社、当社60%出資子会社1社、関連会社1社、当社関連当事者2社およびその他の関係会社1社で構成され、仮設型枠商品、土木資材商品、構造機材商品、鋳螺商品等の購入、販売を主な内容とする単一事業を営んでおります。

当企業集団は、上記商品を当社が販売するほか、子会社であるコバックス株式会社においても販売しており、DESON METALS COMPANY LIMITEDから、鋳螺商品等を購入しております。当社の関連当事者である濱中ナット販売株式会社から、鋳螺商品等を購入しております。また当社の関連当事者（主要株主）である岡部株式会社とは、業務提携しており建設資材の購入、鋳螺商品の販売を行っております。

事業内容と当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

事業部門	事業内容	会社名
鋳螺	鋳螺商品の販売	当社、オカコー四国㈱、DESON METALS COMPANY LIMITED、濱中ナット㈱、濱中ナット販売㈱、岡部㈱
建 材	建材仮設資材の販売	当社、オカコー四国㈱
土 木	土木資材の販売	当社、コバックス㈱

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「鋳螺（ボルト・ナット）商品」「建材（建築仮設金物資材）」「土木（法面資材・コンクリート製品用金物）」の専門卸商社として、ボルト、ナットに代表される締結金物商品の販売を通じて、顧客第一主義をモットーとしてさまざまな産業分野の要請に対して迅速に対応することにより、社会の発展に貢献する事を基本理念といたしております。また、すべての取引関係者に対し、信頼と期待に応えるよう行動基準を設け業務に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

鋳螺業界における当社の位置づけを示す客観的かつ信頼度の高い指標はなく、鋳螺業界全体の市場を把握することは困難であるため、当社としては予算必達を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、持続的な成長発展を実現することを経営戦略と考えております。重点施策として高付加価値商品の販売拡大、および建設業界に限らず幅広い業種への展開を積極的に取り組んでまいります。また、コンクリート二次製品向け製作金物を中心に販路拡大を推し進めております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、国内経済はさらに不透明感を高め、為替相場や原材料価格などの動向の見極めが困難になるものと思われまます。

当企業集団といたしましては、当連結会計年度末をもって岡部株式会社との販売代理店契約が終了したことにより、今まで直接販売をしておりませんでした四国・沖縄地区における鋳螺商品の販売活動を行う体制を整えてまいります。また、鋳螺関連商品とコンクリート製品関連金物における営業強化を図るため、平成20年11月1日に鋳螺部を改め、大阪支店としてスタートしており、今後当企業集団の中核部門であります鋳螺部門の事業拡大を目指します。さらに、鋳螺以外の周辺商品の販売に挑戦するための人材育成にも積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,898,728		2,356,201			
2 受取手形及び売掛金	※3	7,539,576		8,250,220			
3 たな卸資産		1,915,849		2,126,569			
4 繰延税金資産		93,883		140,800			
5 その他		348,689		192,480			
貸倒引当金		△25,848		△33,962			
流動資産合計		11,770,879	53.7	13,032,311	62.7		1,261,431
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	2,387,142		2,379,627			
減価償却累計額		1,277,356	1,109,786	1,344,179	1,035,447		
(2) 機械装置及び 車両運搬具		88,979		92,534			
減価償却累計額		78,754	10,225	79,411	13,123		
(3) 土地	※2		3,562,606		3,610,716		
(4) その他		185,801		184,860			
減価償却累計額		152,652	33,148	159,774	25,085		
有形固定資産合計		4,715,767	21.5	4,684,373	22.5		△31,393
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		20,622		18,878			
(2) 水道施設利用権		1,417		1,320			
(3) 電話加入権		13,701		13,701			
無形固定資産合計		35,740	0.2	33,899	0.2		△1,841
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1.2	5,287,375		2,961,248			
(2) 破産・更生等債権		74,498		114,540			
(3) その他		184,501		166,392			
貸倒引当金		△169,451		△194,455			
投資その他の資産合計		5,376,923	24.6	3,047,725	14.6		△2,329,197
固定資産合計		10,128,431	46.3	7,765,999	37.3		△2,362,432
資産合計		21,899,310	100.0	20,798,310	100.0		△1,101,000

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		5,738,900		6,508,902			
2 短期借入金	※2	2,700,000		2,700,000			
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	200,000		—			
4 未払法人税等		130,223		274,980			
5 未払金		154,635		174,586			
6 未払費用		64,661		63,166			
7 賞与引当金		159,000		171,136			
8 役員賞与引当金		33,300		23,000			
9 その他		36,077		273,230			
流動負債合計		9,216,799	42.1	10,189,002	49.0		972,203
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,500,000		1,500,000			
2 繰延税金負債		1,626,517		667,952			
3 退職給付引当金		291,190		249,677			
4 役員退職慰労引当金		—		120,630			
5 負ののれん		33,282		24,962			
6 預り保証金		500		500			
固定負債合計		3,451,491	15.8	2,563,722	12.3		△887,769
負債合計		12,668,290	57.9	12,752,724	61.3		84,434
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,712,335	12.4	2,712,335	13.0		
2 資本剰余金		1,728,146	7.9	1,728,146	8.3		
3 利益剰余金		2,574,831	11.7	2,761,083	13.3		
4 自己株式		△23,409	△0.1	△24,113	△0.1		
株主資本合計		6,991,904	31.9	7,177,452	34.5		185,548
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		2,170,214	9.9	844,187	4.1		
2 繰延ヘッジ損益		△5,378	△0.0	△22,285	△0.1		
3 為替換算調整勘定		△1,346	△0.0	△11,180	△0.1		
評価・換算差額等合計		2,163,489	9.9	810,721	3.9		△1,352,767
III 少数株主持分							
少数株主持分		75,626	0.3	57,411	0.3		△18,215
純資産合計		9,231,019	42.1	8,045,585	38.7		△1,185,434
負債純資産合計		21,899,310	100.0	20,798,310	100.0		△1,101,000

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高	※1		24,123,692	100.0		25,751,186	100.0	1,627,493
II 売上原価			19,168,616	79.5		20,454,466	79.4	1,285,850
売上総利益			4,955,076	20.5		5,296,720	20.6	341,643
III 販売費及び一般管理費			4,046,711	16.7		4,067,345	15.8	20,634
営業利益			908,364	3.8		1,229,374	4.8	321,009
IV 営業外収益								
1 受取利息			1,416			997		
2 受取配当金			87,527			100,445		
3 持分法による投資利益			29,087			23,960		
4 賃貸料収入			69,477			43,372		
5 為替差益		83,639			17,541			
6 通貨スワップ等評価益		764			—			
7 負ののれん償却額		8,320			8,320			
8 その他の営業外収益		42,244	322,478	1.3	27,298	221,936	0.8	△100,541
V 営業外費用								
1 支払利息		61,840			71,937			
2 手形売却損		19,967			22,173			
3 通貨スワップ等評価損		—			258,545			
4 その他の営業外費用		13,434	95,242	0.4	13,249	365,905	1.4	270,662
経常利益			1,135,600	4.7		1,085,405	4.2	△50,195
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		10,957			98,455			
2 ゴルフ会員権売却益		—			35,119			
3 貸倒引当金戻入益		7,787	18,744	0.1	—	133,574	0.5	114,830
VII 特別損失								
1 投資有価証券売却損	※2	4,137			20,474			
2 投資有価証券評価損		4,099			10,575			
3 固定資産除却損		6,924			1,267			
4 固定資産撤去費		3,400			3,029			
5 ゴルフ会員権売却損		—			675			
6 ゴルフ会員権評価損		2,150			390			
7 ゴルフ会員権処分損		19,320			—			
8 減損損失	※3	—			291,574			
9 役員退職慰労引当金繰入額		—			128,720			
10 役員退職金		51,892	91,923	0.4	—	456,705	1.7	364,782
税金等調整前当期純利益			1,062,421	4.4		762,274	3.0	△300,147
法人税、住民税 及び事業税	395,353				474,467			
法人税等調整額	70,538	465,891	1.9	△112,032	362,435	1.4	△103,456	
少数株主利益			13,329	0.1		18,424	0.1	5,095
当期純利益			583,200	2.4		381,413	1.5	△201,787

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,727,917	2,200,680	△25,825	6,615,108
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△209,050		△209,050
当期純利益			583,200		583,200
自己株式の取得				△738	△738
自己株式の処分		228		3,155	3,384
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		228	374,150	2,416	376,795
平成19年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,728,146	2,574,831	△23,409	6,991,904

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	1,616,913	5,020	—	1,621,934	—	8,237,042
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△209,050
当期純利益						583,200
自己株式の取得						△738
自己株式の処分						3,384
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	553,300	△10,398	△1,346	541,555	75,626	617,181
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	553,300	△10,398	△1,346	541,555	75,626	993,977
平成19年10月31日残高(千円)	2,170,214	△5,378	△1,346	2,163,489	75,626	9,231,019

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,728,146	2,574,831	△23,409	6,991,904
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△195,161		△195,161
当期純利益			381,413		381,413
自己株式の取得				△703	△703
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			186,252	△703	185,548
平成20年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,728,146	2,761,083	△24,113	7,177,452

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年10月31日残高(千円)	2,170,214	△5,378	△1,346	2,163,489	75,626	9,231,019
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当					△13,132	△208,294
当期純利益						381,413
自己株式の取得						△703
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,326,026	△16,907	△9,833	△1,352,767	△5,082	△1,357,850
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,326,026	△16,907	△9,833	△1,352,767	△18,215	△1,185,434
平成20年10月31日残高(千円)	844,187	△22,285	△11,180	810,721	57,411	8,045,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,062,421	762,274	
減価償却費		68,704	84,966	
減損損失		—	291,574	
退職給付引当金の減少額(△)		△45,647	△41,513	
役員退職慰労引当金の増加額		—	120,630	
貸倒引当金の増加額 又は減少額(△)		△65,587	33,118	
役員賞与引当金の減少額(△)		△2,200	△10,300	
賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		△31,747	12,136	
受取利息及び受取配当金		△88,943	△101,443	
支払利息		61,840	71,937	
持分法による投資利益		△17,828	△16,454	
固定資産除却損		6,924	1,267	
投資有価証券評価損		4,099	10,575	
投資有価証券売却損		4,137	20,474	
投資有価証券売却益		△10,957	△98,455	
ゴルフ会員権売却益		—	△35,119	
ゴルフ会員権評価損		2,150	390	
ゴルフ会員権売却損		—	675	
ゴルフ会員権処分損		19,320	—	
売上債権の増加額(△) 又は減少額		283,724	△750,686	
たな卸資産の増加額(△)		△321,369	△210,719	
その他流動資産の増加額(△) 又は減少額		△52,493	46,364	
仕入債務の増加額 又は減少額(△)		△588,557	771,802	
通貨スワップ等評価損		—	258,545	
通貨スワップ等評価益		△764	—	
その他流動負債の増加額 又は減少額(△)		△8,946	76,916	
役員退職金		51,892	—	
負ののれん償却額		△8,320	△8,320	
小計		321,852	1,290,635	968,783
利息及び配当金の受取額		88,921	101,420	
利息の支払額		△65,842	△70,410	
役員退職金の支払額		△51,892	—	
法人税等の支払額		△637,547	△331,510	
営業活動による キャッシュ・フロー		△344,508	990,134	1,334,642

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		118,656	196,408	
投資有価証券の取得による支出		△148,322	△14,564	
新規連結子会社の取得による 収入		45,575	—	
有形固定資産の取得による支出		△595,936	△340,564	
無形固定資産の取得による支出		△14,670	△3,700	
長期前払費用にかかる支出		△744	—	
長期貸付金の回収による収入		1,280	—	
ゴルフ会員権処分による収入		—	48,650	
その他の投資の純増減額		9,642	3,142	
投資活動による キャッシュ・フロー		△584,519	△110,628	473,891
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		1,500,000	—	
長期借入金の返済による支出		△1,700,000	△200,000	
自己株式の取得による支出		△738	△703	
自己株式の売却による収入		3,384	—	
配当金の支払額		△209,050	△195,161	
少数株主に対する配当金の 支払額		△10,980	△13,132	
財務活動による キャッシュ・フロー		△417,385	△408,998	8,386
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△1,733	△13,034	△11,300
V 現金及び現金同等物の増加額又は 減少額(△)		△1,348,146	457,473	1,805,619
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,246,874	1,898,728	△1,348,146
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,898,728	2,356,201	457,473

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社名 コバックス㈱ DESON METALS COMPANY LIMITED	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社名 コバックス㈱ DESON METALS COMPANY LIMITED
2 持分法の適用に関する事項	従来、持分法非適用関連会社でありました DESON METALS COMPANY LIMITED は出資持分の追加取得に伴い、新たに連結子会社となりました。 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 オカコー四国㈱	従来、持分法非適用関連会社でありました 関西岡部㈱は全保有株式の売却に伴い、持分法適用関連会社ではなくなりました。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、DESON METALS COMPANY LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法 ③ デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ _____</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および借入金支払利息を対象に、為替予約取引および金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来支出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、当連結会計年度発生額45,410千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額128,720千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益および経常利益は45,410千円減少し、税金等調整前当期純利益は120,630千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左 同左
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
固定資産の減価償却方法の変更	当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)および「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更をしております。 なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。	—————

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
※1 関連会社に対する株式	投資有価証券(株式) 126,868千円	投資有価証券(株式) 143,323千円
※2 担保の状況	投資有価証券 3,178,320千円 建物 226,297千円 土地 268,493千円 <hr/> 計 3,673,110千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 一年以内返済予定 の長期借入金 200,000千円 <hr/> 長期借入金 1,500,000千円 <hr/> 計 2,900,000千円	投資有価証券 1,861,280千円 建物 214,977千円 土地 268,493千円 <hr/> 計 2,344,750千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,300,000千円 長期借入金 1,500,000千円 <hr/> 計 2,800,000千円
※3 手形債権流動化	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化 を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 1,373,526千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用 補完の目的により支払留保されている 343,381千円は、受取手形に含めて表示 しております。	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化 を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 1,428,658千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用 補完の目的により支払留保されている 357,164千円は、受取手形に含めて表示 しております。
4 受取手形裏書譲渡高	429,774千円	586,233千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,063,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,044,871千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">68,704千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	1,063,224千円	給与及び諸手当	1,044,871千円	賞与引当金繰入額	159,000千円	役員賞与引当金繰入額	33,300千円	退職給付費用	67,558千円	減価償却費	68,704千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,093,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,041,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">171,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">105,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84,966千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	1,093,104千円	給与及び諸手当	1,041,833千円	賞与引当金繰入額	171,136千円	役員賞与引当金繰入額	23,000千円	退職給付費用	105,749千円	減価償却費	84,966千円
荷造運送費	1,063,224千円																								
給与及び諸手当	1,044,871千円																								
賞与引当金繰入額	159,000千円																								
役員賞与引当金繰入額	33,300千円																								
退職給付費用	67,558千円																								
減価償却費	68,704千円																								
荷造運送費	1,093,104千円																								
給与及び諸手当	1,041,833千円																								
賞与引当金繰入額	171,136千円																								
役員賞与引当金繰入額	23,000千円																								
退職給付費用	105,749千円																								
減価償却費	84,966千円																								
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,924千円</td> </tr> </table>	建物	4,860千円	構築物	943千円	車両運搬具	289千円	工具器具及び備品	830千円	計	6,924千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,267千円</td> </tr> </table>	建物	1,134千円	車両運搬具	92千円	工具器具及び備品	40千円	計	1,267千円						
建物	4,860千円																								
構築物	943千円																								
車両運搬具	289千円																								
工具器具及び備品	830千円																								
計	6,924千円																								
建物	1,134千円																								
車両運搬具	92千円																								
工具器具及び備品	40千円																								
計	1,267千円																								
<p>※3 _____</p>	<p>※3 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">用途 遊休地</p> <p style="padding-left: 20px;">種類 建物及び構築物、土地</p> <p style="padding-left: 20px;">場所 千葉県</p> <p>減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個々の物件毎にグルーピングしております。周辺の売却相場価額が、帳簿価額を下回っており、減損損失291,574千円を特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物10,174千円、土地281,400千円であります。回収可能額は、鑑定評価に準ずる方法に基づく正味売却価額により算定しております。</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,007	—	—	28,007

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	142	2	18	126

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 18千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	111,461	4.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日
平成19年6月22日 取締役会	普通株式	97,588	3.50	平成19年4月30日	平成19年7月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,583	3.50	平成19年10月31日	平成20年1月31日

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,007	—	—	28,007

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	126	2	—	128

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	97,583	3.50	平成19年10月31日	平成20年1月31日
平成20年6月20日 取締役会	普通株式	97,577	3.50	平成20年4月30日	平成20年7月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,575	3.50	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
現金及び現金同等物期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	同左
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに DESON METALS COMPANY LIMITEDを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにDESON METALS COMPANY LIMITED株式の取得価額とDESON METALS COMPANY LIMITED取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
(千円)	
流動資産	136,072
固定資産	74,152
流動負債	△55,294
負ののれん	△41,603
少数株主持分	△61,972
DESON METALS COMPANY LIMITED 株式の取得価額	51,355
DESON METALS COMPANY LIMITED 株式の当期以前取得分	△24,855
DESON METALS COMPANY LIMITED 現金及び現金同等物	△72,075
差引：DESON METALS COMPANY LIMITED 取得による収入	△45,575

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)および当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)における当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)および当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)および当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載しておりません。

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																																			
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引に係る注記	(1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額および期末残 高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額および期末残 高相当額																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>16,722</td> <td>4,810</td> <td>11,911</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>180,937</td> <td>74,394</td> <td>106,543</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,659</td> <td>79,204</td> <td>118,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,874千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,454千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込 み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相 当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払 リース料</td> <td>40,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>40,534千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失 はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	16,722	4,810	11,911	工具器具 及び備品	180,937	74,394	106,543	合計	197,659	79,204	118,454	1年以内	39,580千円	1年超	78,874千円	合計	118,454千円	支払 リース料	40,534千円	減価償却費 相当額	40,534千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>16,722</td> <td>8,154</td> <td>8,567</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>176,568</td> <td>95,293</td> <td>81,274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,290</td> <td>103,448</td> <td>89,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,842千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込 み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相 当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払 リース料</td> <td>41,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>41,289千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失 はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	16,722	8,154	8,567	工具器具 及び備品	176,568	95,293	81,274	合計	193,290	103,448	89,842	1年以内	33,608千円	1年超	56,233千円	合計	89,842千円	支払 リース料	41,289千円	減価償却費 相当額
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
車両 運搬具	16,722	4,810	11,911																																																		
工具器具 及び備品	180,937	74,394	106,543																																																		
合計	197,659	79,204	118,454																																																		
1年以内	39,580千円																																																				
1年超	78,874千円																																																				
合計	118,454千円																																																				
支払 リース料	40,534千円																																																				
減価償却費 相当額	40,534千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
車両 運搬具	16,722	8,154	8,567																																																		
工具器具 及び備品	176,568	95,293	81,274																																																		
合計	193,290	103,448	89,842																																																		
1年以内	33,608千円																																																				
1年超	56,233千円																																																				
合計	89,842千円																																																				
支払 リース料	41,289千円																																																				
減価償却費 相当額	41,289千円																																																				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主等	濱中ナット販売㈱	兵庫県姫路市	20,000	鋸螺販売業	直接 32.9	—	当社が鋸螺商品を仕入れ販売している。	鋸螺商品の購入	446,261	支払手形	150,129
										買掛金	28,709
法人主要株主等	岡部㈱	東京都墨田区	6,871,662	建築仮設資材の製造販売	直接 12.2	兼任 2人	昭和60年1月業務提携し、当社が岡部グループから建築仮設資材を購入している。	鋸螺商品の販売	490,856	売掛金	42,274
								建築資材の購入	1,331,303	裏書譲渡手形	221,154
										買掛金	91,486
								受取配当金	70,488	—	—
賃貸料	37,188	—	—								

2 役員および個人主要株主等

属性	名称等	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその近親者	川原俊明	大阪市西区	—	当社専務取締役	直接 0.1	—	—	ストックオプション権利行使	2,820	—	—

3 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	オカコー四国㈱	香川県高松市	30,000	建築仮設資材および鋸螺商品の販売	直接 45.0	兼任 2人	当社より鋸螺商品を仕入れ建築仮設資材と合売している。	鋸螺商品の販売	463,238	受取手形	115,000
										売掛金	44,011

(注) 1 上記1から3の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

2 鋸螺商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主 等	岡部㈱	東京都 墨田区	6,879,994	建築仮設資 材の製造販 売	直接 12.2	兼任 2人	昭和60年 1月業務 提携し、 当社が岡 部グルー プから建 築仮設資 材を購入 している。	鈺螺商品の 販売	531,376	売掛金	65,388
								建築資材の 購入	1,328,282	裏書譲渡 手形	370,791
										買掛金	109,644
								受取配当金	82,236	—	—
賃貸料	9,293	—	—								

2 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	オカコー 四国㈱	香川県 高松市	30,000	建築仮設資 材および鈺 螺商品の販 売	直接 45.0	兼任 2人	当社より 鈺螺商品 を仕入れ 建築仮設 資材と合 わせ、販 売している。	鈺螺商品の 販売	422,597	受取手形	165,426
										売掛金	29,995

3 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 子会社	濱中ナッ ト販売㈱	兵庫県 姫路市	20,000	鈺螺販売業	—	兼任 1人	当社が鈺 螺商品を 仕入れて いる。	鈺螺商品の 購入	508,116	支払手形	179,062
										買掛金	53,941

(注) 1 上記1から3の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

2 鈺螺商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金 56,464千円		貸倒引当金 55,989千円
	賞与引当金 64,554千円		賞与引当金 69,939千円
	未払事業税 12,324千円		未払事業税 24,227千円
	未払事業所税 3,353千円		未払事業所税 3,353千円
	退職給付引当金 118,223千円		退職給付引当金 101,369千円
	投資有価証券評価損 14,299千円		役員退職慰労引当金 48,975千円
	ゴルフ会員権評価損 35,928千円		投資有価証券評価損 11,508千円
	その他 17,290千円		ゴルフ会員権評価損 13,489千円
	繰延税金資産小計 322,438千円		減損損失 120,591千円
	評価性引当額 △79,910千円		その他 26,393千円
	繰延税金資産合計 242,528千円		繰延税金資産小計 475,838千円
	(繰延税金負債)		評価性引当額 △60,664千円
	長期包括予約ヘッジ対象為替 差益 △94千円		繰延税金資産合計 415,174千円
	固定資産圧縮積立金 △311,300千円		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △1,463,767千円		固定資産圧縮積立金 △307,744千円
	繰延税金負債合計 △1,775,162千円		その他有価証券評価差額金 △581,872千円
	繰延税金負債の純額 △1,532,634千円		関係会社留保利益 △52,708千円
			繰延税金負債合計 △942,325千円
			繰延税金負債の純額 △527,151千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入され ない項目 4.1%		交際費等永久に損金に算入され ない項目 3.4%
	役員賞与引当金 1.3%		役員賞与引当金 1.2%
	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 △3.3%		受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 △5.3%
	住民税均等割等 1.3%		住民税均等割等 1.7%
	将来減算一時差異のうち、税効 果の対象としなかったもの △0.3%		関係会社留保利益 6.9%
	その他 △0.1%		その他 △0.9%
	税効果会計適用後の法人税等 の負担率 43.6%		税効果会計適用後の法人税等 の負担率 47.6%

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,338,427	5,040,053	3,701,625
② 債券	—	—	—
③ その他	10,200	12,770	2,570
小計	1,348,627	5,052,823	3,704,195
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	112,739	105,021	△7,718
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	112,739	105,021	△7,718
合計	1,461,367	5,157,844	3,696,476

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を4,099千円実施しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
118,656	10,957	4,137

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,662

当連結会計年度(平成20年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,022,969	2,567,268	1,544,298
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,022,969	2,567,268	1,544,298
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	271,712	197,994	△73,718
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	271,712	197,994	△73,718
合計	1,294,682	2,765,262	1,470,580

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を10,575千円実施しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
196,408	98,455	20,474

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,662
優先株式	50,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 取引の状況に関する事項

当企業集団は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主として包括予約)等、および変動金利の長期借入金を3年の固定金利の資金調達に換えるための金利スワップ取引を行っております。

通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約により発生する債権・債務について、為替相場の変動に伴うリスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建売掛金および買掛金の範囲内で行うこととしており、また金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連における先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当企業集団が行なっているデリバティブ取引は上記利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であります。

通貨関連および金利関連とも相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

これらの取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、管理部にて管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価益 (千円)
通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,741,069	26,669
通貨オプション	818,090	656,270	899,758	81,668
計	6,532,490	6,370,670	6,640,828	108,338

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップおよび通貨オプション取引・・・通貨スワップおよび通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記通貨スワップおよび通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2)金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 取引の状況に関する事項

当企業集団は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主として包括予約)等、および変動金利の長期借入金を3年の固定金利の資金調達に換えるための金利スワップ取引を行っております。

通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約により発生する債権・債務について、為替相場の変動に伴うリスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建売掛金および買掛金の範囲内で行うこととしており、また金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連における先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当企業集団が行なっているデリバティブ取引は上記利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であります。

通貨関連および金利関連とも相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

これらの取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、管理部にて管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価益 (千円)
通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,615,527	△98,872
通貨オプション	656,270	548,390	604,935	△51,334
計	6,370,670	6,262,790	6,220,462	△150,207

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップおよび通貨オプション取引・・・通貨スワップおよび通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記通貨スワップおよび通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2)金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 昭和40年11月1日から退職金制度の一部について、適格年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金 総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。 なお、掛金拠出割合により計算した平成19年10月31日現在の年金資産は、1,398,097千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務 (適格年金) △294,994千円 (退職一時金) △177,853千円</p> <p>② 年金資産 (適格年金) 242,585千円 (退職一時金) 一千円</p> <p>③ 退職給付引当金 (適格年金) △101,679千円 (退職一時金) △189,510千円</p> <p>④ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額 △60,929千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>① 勤務費用 70,200千円 ② 利息費用 10,539千円 ③ 期待運用収益 △4,197千円 ④ 数理計算上の差異の償却額 △8,983千円 ⑤ 退職給付費用 67,558千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 割引率 2.0% ② 期待運用収益率 1.7% ③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ④ 数理計算上の差異の処理年数 5年</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 昭和40年11月1日から退職金制度の一部について、適格年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金 総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>① 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在) 年金資産の額 46,206,986千円 年金財政計算上の給付債務の額 57,242,660千円 <hr/>差引額 △11,035,673千円</p> <p>② 制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合 (自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日) 2.5% なお、上記の割合は当企業集団の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務 (適格年金) △214,231千円 (退職一時金) △152,873千円</p> <p>② 年金資産 (適格年金) 175,940千円 (退職一時金) 一千円</p> <p>③ 退職給付引当金 (適格年金) △71,705千円 (退職一時金) △177,971千円</p> <p>④ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額 △58,512千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>① 勤務費用 69,756千円 ② 利息費用 9,405千円 ③ 期待運用収益 △4,123千円 ④ 数理計算上の差異の償却額 △14,698千円 ⑤ 退職給付費用 60,339千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 割引率 2.0% ② 期待運用収益率 1.7% ③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ④ 数理計算上の差異の処理年数 5年</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年1月30日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 7名 当社従業員 58名
株式の種類および付与数	普通株式 298,000株
付与日	平成13年1月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年2月1日～ 平成19年1月31日

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

①ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年1月30日
権利確定前	
期首	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
期首	71,000
権利確定	—
権利行使	18,000
失効	53,000
未行使残	—

②単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年1月30日
権利行使価格	188
行使時平均株価	264
付与日における公正な 評価単価	—

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	328.37円	1株当たり純資産額	286.53円
1株当たり当期純利益金額	20.92円	1株当たり当期純利益金額	13.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
当期純利益(千円)	583,200	381,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	583,200	381,413
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,878	27,879

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>当社の持分法適用会社であるオカコー四国株式会社について、同社の親会社である岡部株式会社は平成20年12月16日開催の取締役会において、解散および清算することを決議しました。解散時期等は、次のとおり予定しております。</p> <p>解散時期 オカコー四国株式会社 株主総会解散決議日 平成20年12月26日(予定)</p> <p>清算終了日 平成21年4月30日(予定)</p> <p>オカコー四国株式会社は解散決議後に残余財産を確定し、株主に対し出資比率に応じて分配を行い、清算を結了する予定であります。</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第67期 (平成19年10月31日)		第68期 (平成20年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,784,113		2,264,223		
2 受取手形	※2,3		3,959,211		4,123,551		
3 売掛金	※2		3,473,298		4,008,302		
4 商品			1,832,104		1,987,489		
5 前払費用			33,096		20,925		
6 繰延税金資産			88,500		132,878		
7 通貨スワップ等			108,338		—		
8 その他			199,464		166,904		
貸倒引当金			△24,186		△32,074		
流動資産合計			11,453,940	53.5	12,672,201	62.4	1,218,260
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,213,203		2,207,567			
減価償却累計額		1,168,100	1,045,102	1,226,560	981,006		
(2) 構築物		171,469		172,059			
減価償却累計額		107,920	63,549	117,618	54,440		
(3) 機械及び装置		63,643		69,043			
減価償却累計額		55,366	8,276	57,217	11,825		
(4) 車両運搬具		25,336		23,491			
減価償却累計額		23,388	1,948	22,194	1,297		
(5) 工具器具及び備品		184,739		183,936			
減価償却累計額		152,278	32,460	159,774	24,162		
(6) 建設仮勘定			—		525		
(7) 土地	※1		3,562,606		3,610,716		
有形固定資産合計			4,713,944	22.0	4,683,975	23.0	△29,968
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			20,622		18,878		
(2) 水道施設利用権			1,417		1,320		
(3) 電話加入権			13,355		13,355		
無形固定資産合計			35,394	0.1	33,553	0.2	△1,841

区分	注記 番号	第67期 (平成19年10月31日)		第68期 (平成20年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	5,056,744		2,759,815			
(2) 関係会社株式		74,855		74,855			
(3) 破産・更生等債権		71,171		108,351			
(4) 会員権		107,774		91,516			
(5) その他		74,466		72,142			
貸倒引当金		△166,124		△188,266			
投資その他の資産合計		5,218,888	24.4	2,918,413	14.4	△2,300,474	
固定資産合計		9,968,227	46.5	7,635,943	37.6	△2,332,284	
資産合計		21,422,167	100.0	20,308,144	100.0	△1,114,023	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		4,270,003		4,943,572			
2 買掛金		1,445,661		1,545,301			
3 短期借入金	※1	2,700,000		2,700,000			
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	200,000		—			
5 未払法人税等		110,585		243,158			
6 未払消費税等		—		60,151			
7 未払金		150,082		169,758			
8 未払費用		60,514		59,588			
9 賞与引当金		150,000		162,369			
10 役員賞与引当金		29,000		20,000			
11 通貨スワップ等		9,053		187,725			
12 その他		23,169		21,765			
流動負債合計		9,148,072	42.7	10,113,391	49.8	965,318	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	1,500,000		1,500,000			
2 繰延税金負債		1,628,241		617,355			
3 退職給付引当金		288,626		246,672			
4 役員退職慰労引当金		—		120,630			
5 預り保証金		500		500			
固定負債合計		3,417,368	15.9	2,485,158	12.2	△932,209	
負債合計		12,565,440	58.6	12,598,549	62.0	33,109	

区分	注記 番号	第67期 (平成19年10月31日)		第68期 (平成20年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			2,712,335 12.7		2,712,335 13.4		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,209,520		1,209,520			
(2) その他資本剰余金		518,626		518,626			
資本剰余金合計		1,728,146	8.1	1,728,146	8.5		—
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		455,449		450,247			
別途積立金		1,200,000		1,400,000			
繰越利益剰余金		637,673		613,953			
利益剰余金合計		2,293,123	10.7	2,464,200	12.1		171,077
4 自己株式		△23,409	△0.1	△24,113	△0.1		△703
株主資本合計		6,710,195	31.4	6,880,569	33.9		170,373
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		2,151,909	10.0	851,311	4.2		△1,300,598
2 繰延ヘッジ損益		△5,378	△0.0	△22,285	△0.1		△16,907
評価・換算差額等合計		2,146,531	10.0	829,025	4.1		△1,317,505
純資産合計		8,856,727	41.4	7,709,595	38.0		△1,147,132
負債純資産合計		21,422,167	100.0	20,308,144	100.0		△1,114,023

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高	※2		23,873,989	100.0		25,548,981	100.0		1,674,992
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		1,528,290			1,832,104				
2 当期商品仕入高		19,580,534			20,816,765				
合計		21,108,825			22,648,870				
3 商品期末たな卸高		1,832,104	19,276,721	80.7	1,987,489	20,661,380	80.9		1,384,659
売上総利益			4,597,268	19.3		4,887,600	19.1		290,332
III 販売費及び一般管理費									
1 運賃諸掛		1,020,951			1,049,766				
2 旅費交通費		124,625			111,719				
3 通信費		62,261			61,335				
4 交際費		102,645			59,432				
5 役員報酬		130,251			121,662				
6 役員賞与引当金繰入額		29,000			20,000				
7 従業員給料手当		990,739			982,694				
8 従業員賞与		165,124			139,096				
9 賞与引当金繰入額		150,000			162,369				
10 退職給付費用		63,936			56,633				
11 役員退職慰労引当金繰入額		—			45,410				
12 法定福利費		142,654			142,016				
13 福利費		61,533			44,365				
14 支払手数料		184,940			194,651				
15 賃借料		213,628			202,091				
16 事務用消耗品費		53,689			45,788				
17 租税公課		66,821			74,957				
18 貸倒引当金繰入額		—			43,739				
19 事業所税		8,260			8,260				
20 光熱費		27,495			27,861				
21 減価償却費		68,307			84,759				
22 雑費		144,339	3,811,205	16.0	149,604	3,828,215	15.0		17,009
営業利益			786,062	3.3		1,059,385	4.1		273,322

区分	注記 番号	第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		472		578			
2 受取配当金	※2	128,624		140,556			
3 賃貸料収入		69,477		43,372			
4 為替差益		74,106		29,186			
5 通貨スワップ等評価益		764		—			
6 その他	※2	58,916	332,362	41,457	255,150	1.0	△77,212
V 営業外費用							
1 支払利息		61,840		71,937			
2 売上割引		4,563		7,379			
3 手形売却損		19,967		22,173			
4 通貨スワップ評価損		—		258,545			
5 その他		7,151	93,524	4,142	364,177	1.4	270,653
経常利益			1,024,901		950,357	3.7	△74,543
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		10,957		98,455			
2 貸倒引当金戻入益		9,397		—			
3 ゴルフ会員権売却益		—	20,355	35,119	133,574	0.6	113,219
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損		4,137		20,474			
2 投資有価証券評価損		4,099		10,575			
3 固定資産除却損	※1	6,924		132			
4 固定資産撤去費		3,400		3,029			
5 ゴルフ会員権評価損		2,150		390			
6 ゴルフ会員権処分損		19,320		—			
7 ゴルフ会員権売却損		—		675			
8 減損損失	※3	—		291,574			
9 役員退職慰労引当金繰入額		—		128,720			
10 役員退職金		51,892	91,923	—	455,570	1.8	363,647
税引前当期純利益			953,333		628,361	2.5	△324,971
法人税、住民税 及び事業税		357,542		423,935			
法人税等調整額		69,438	426,980	△161,812	262,122	1.1	△164,858
当期純利益			526,352		366,239	1.4	△160,113

(3) 株主資本等変動計算書

第67期事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,209,520	518,397	1,727,917
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			228	228
別途積立金の積立				
圧縮記帳積立金取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			228	228
平成19年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	461,968	900,000	613,852	1,975,820	△25,825	6,390,248
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△209,050	△209,050		△209,050
当期純利益			526,352	526,352		526,352
自己株式の取得					△738	△738
自己株式の処分					3,155	3,384
別途積立金の積立		300,000	△300,000			
圧縮記帳積立金取崩	△6,518		6,518			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	△6,518	300,000	23,820	317,302	2,416	319,947
平成19年10月31日残高(千円)	455,449	1,200,000	637,673	2,293,123	△23,409	6,710,195

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	1,598,595	5,020	1,603,616	7,993,864
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△209,050
当期純利益				526,352
自己株式の取得				△738
自己株式の処分				3,384
別途積立金の積立				
圧縮記帳積立金取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	553,313	△10,398	542,915	542,915
事業年度中の変動額合計(千円)	553,313	△10,398	542,915	862,862
平成19年10月31日残高(千円)	2,151,909	△5,378	2,146,531	8,856,727

第68期事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
別途積立金の積立				
圧縮記帳積立金取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成20年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	その他利益剰余金			圧縮記帳積立金			
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年10月31日残高(千円)	455,449	1,200,000	637,673	2,293,123	△23,409	6,710,195	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△195,161	△195,161		△195,161	
当期純利益			366,239	366,239		366,239	
自己株式の取得					△703	△703	
別途積立金の積立		200,000	△200,000				
圧縮記帳積立金取崩	△5,202		5,202				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	△5,202	200,000	△23,719	171,077	△703	170,373	
平成20年10月31日残高(千円)	450,247	1,400,000	613,953	2,464,200	△24,113	6,880,569	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年10月31日残高(千円)	2,151,909	△5,378	2,146,531	8,856,727
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△195,161
当期純利益				366,239
自己株式の取得				△703
別途積立金の積立				
圧縮記帳積立金取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,300,598	△16,907	△1,317,505	△1,317,505
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,300,598	△16,907	△1,317,505	△1,147,132
平成20年10月31日残高(千円)	851,311	△22,285	829,025	7,709,595

(4) 重要な会計方針

	第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法	同左 同左
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)の評価基準および評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

	第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来支出時に費用処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、当事業年度発生額45,410千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額128,720千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益および経常利益は45,410千円減少し、税引前当期純利益は120,630千円減少しております。</p>

	第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および借入金支払利息を対象に、為替予約取引および金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税および地方消費税の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税および地方消費税の処理方法 同左

(5) 重要な会計方針の変更
(会計処理の変更)

	第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
固定資産の減価償却方法の変更	<p>当期より、平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）および「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更をしております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

	第67期 (平成19年10月31日)	第68期 (平成20年10月31日)
※1 担保の状況	<p>投資有価証券 3,178,320千円 建物 226,297千円 土地 268,493千円 計 3,673,110千円</p> <p>上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 200,000千円 長期借入金 1,500,000千円 計 2,900,000千円</p>	<p>投資有価証券 1,861,280千円 建物 214,977千円 土地 268,493千円 計 2,344,750千円</p> <p>上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,300,000千円 長期借入金 1,500,000千円 計 2,800,000千円</p>
※2 関係会社に係るもの	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 303,226千円 売掛金 119,777千円</p>	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 381,349千円 売掛金 110,163千円</p>
※3 手形債権流動化	<p>手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡高 1,373,526千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている343,381千円は、受取手形に含めて表示しております。</p>	<p>手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡高 1,428,658千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている357,164千円は、受取手形に含めて表示しております。</p>
4 このほか 受取手形裏書譲渡高	429,774千円	586,233千円

(損益計算書関係)

	第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																
※1 固定資産除却損	<p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,860千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>943千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>289千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>830千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,924千円</td> </tr> </table>	建物	4,860千円	構築物	943千円	車両運搬具	289千円	工具器具及び備品	830千円	計	6,924千円	<p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>92千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>40千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	92千円	工具器具及び備品	40千円	計	132千円
建物	4,860千円																	
構築物	943千円																	
車両運搬具	289千円																	
工具器具及び備品	830千円																	
計	6,924千円																	
車両運搬具	92千円																	
工具器具及び備品	40千円																	
計	132千円																	
※2 関係会社に係るもの	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>1,389,501千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>42,837千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td>24,036千円</td> </tr> </table>	売上高	1,389,501千円	受取配当金	42,837千円	営業外収益その他	24,036千円	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>1,430,949千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>42,205千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td>20,699千円</td> </tr> </table>	売上高	1,430,949千円	受取配当金	42,205千円	営業外収益その他	20,699千円				
売上高	1,389,501千円																	
受取配当金	42,837千円																	
営業外収益その他	24,036千円																	
売上高	1,430,949千円																	
受取配当金	42,205千円																	
営業外収益その他	20,699千円																	
※3 減損損失	—————	<p>以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 遊休地 種類 建物、土地 場所 千葉県</p> <p>減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個々の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>周辺の売却相場価額が、帳簿価額を下回っており、減損損失291,574千円を特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物10,174千円、土地281,400千円であります。回収可能額は、鑑定評価に準ずる方法に基づく正味売却価額により算定しております。</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

第67期事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	142	2	18	126

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 18千株

第68期事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	126	2	—	128

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

(リース取引関係)

	第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																															
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引に係る注記	(1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額および期末残 高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額および期末残 高相当額																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>16,722</td> <td>4,810</td> <td>11,911</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>174,479</td> <td>72,241</td> <td>102,237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,201</td> <td>77,052</td> <td>114,149</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	16,722	4,810	11,911	工具器具 及び備品	174,479	72,241	102,237	合計	191,201	77,052	114,149	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>16,722</td> <td>8,154</td> <td>8,567</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>170,110</td> <td>91,849</td> <td>78,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,832</td> <td>100,004</td> <td>86,828</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	16,722	8,154	8,567	工具器具 及び備品	170,110	91,849	78,260	合計	186,832	100,004
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両 運搬具	16,722	4,810	11,911																														
工具器具 及び備品	174,479	72,241	102,237																														
合計	191,201	77,052	114,149																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両 運搬具	16,722	8,154	8,567																														
工具器具 及び備品	170,110	91,849	78,260																														
合計	186,832	100,004	86,828																														
	(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																															
	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,288千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,860千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,149千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込 み法によっております。</p>	1年以内	38,288千円	1年超	75,860千円	合計	114,149千円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,511千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,828千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込 み法によっております。</p>	1年以内	32,316千円	1年超	54,511千円	合計	86,828千円																			
1年以内	38,288千円																																
1年超	75,860千円																																
合計	114,149千円																																
1年以内	32,316千円																																
1年超	54,511千円																																
合計	86,828千円																																
	(3) 支払リース料および減価償却費相 当額	(3) 支払リース料および減価償却費相 当額																															
	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>38,608千円</td> </tr> </table>	支払リース料	38,608千円	減価償却費 相当額	38,608千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,997千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>39,997千円</td> </tr> </table>	支払リース料	39,997千円	減価償却費 相当額	39,997千円																							
支払リース料	38,608千円																																
減価償却費 相当額	38,608千円																																
支払リース料	39,997千円																																
減価償却費 相当額	39,997千円																																
	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																															
	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。																															
	(減損損失)	(減損損失)																															
	リース資産に配分された減損損失 はありません。	リース資産に配分された減損損失 はありません。																															

(有価証券関係)

第67期(平成19年10月31日)	第68期(平成20年10月31日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはあ りません。	同左

(税効果会計関係)

第67期 (平成19年10月31日)		第68期 (平成20年10月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金 56,721千円		貸倒引当金 56,087千円
	賞与引当金 60,900千円		賞与引当金 65,921千円
	未払事業税 10,647千円		未払事業税 20,767千円
	未払事業所税 3,353千円		未払事業所税 3,353千円
	退職給付引当金 117,182千円		退職給付引当金 100,148千円
	投資有価証券評価損 14,299千円		役員退職慰労引当金 48,975千円
	ゴルフ会員権評価損 35,928千円		投資有価証券評価損 11,508千円
	その他 16,297千円		ゴルフ会員権評価損 13,489千円
	繰延税金資産小計 315,331千円		減損損失 120,591千円
	評価性引当額 △79,910千円		その他 24,959千円
	繰延税金資産合計 235,421千円		繰延税金資産小計 465,804千円
	(繰延税金負債)		評価性引当額 △60,664千円
	長期包括予約ヘッジ対象為替差益 △94千円		繰延税金資産合計 405,140千円
	固定資産圧縮積立金 △311,300千円		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △1,463,767千円		固定資産圧縮積立金 △307,744千円
	繰延税金負債合計 △1,775,162千円		その他有価証券評価差額金 △581,872千円
	繰延税金負債の純額 △1,539,741千円		繰延税金負債合計 △889,617千円
			繰延税金負債の純額 △484,477千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4%		交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8%
	役員賞与引当金 1.3%		役員賞与引当金 1.3%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.8%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.4%
	住民税均等割等 1.4%		住民税均等割等 2.0%
	将来減算一時差異のうち、税効果の対象としなかったもの △0.3%		その他 △1.6%
	その他 0.2%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%		

(1株当たり情報)

第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	317.66円	1株当たり純資産額	276.54円
1株当たり当期純利益金額	18.88円	1株当たり当期純利益金額	13.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
当期純利益(千円)	526,352	366,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	526,352	366,239
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,878	27,879

(重要な後発事象)

第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>当社の持分法適用会社であるオカコー四国株式会社について、同社の親会社である岡部株式会社は平成20年12月16日開催の取締役会において、解散および清算することを決議しました。解散時期等は、次のとおり予定しております。</p> <p>解散時期 オカコー四国株式会社 株主総会解散決議日 平成20年12月26日(予定)</p> <p>清算終了日 平成21年4月30日(予定)</p> <p>オカコー四国株式会社は解散決議後に残余財産を確定し、株主に対し出資比率に応じて分配を行い、清算を結了する予定であります。</p> <p>なお、清算に伴い翌事業年度において、持分相当額の特別利益が発生する見込みであります。</p>

6 その他

平成21年1月29日付予定

(1) 代表者の異動

氏名	現職	新役職
井口 和郎	取締役	取締役社長 (代表取締役)

(2) その他の役員の異動

①新任取締役候補および新任監査役候補

氏名	現職	新役職
檜垣 俊行	—	取締役
天雲 正春	—	監査役

- (注) 1. 檜垣俊行氏は、社外取締役候補者であります。
2. 天雲正春氏は、社外監査役候補者であります。

②退任予定取締役および退任予定監査役

氏名	現職	新役職
野上 光男	取締役社長 (代表取締役)	—
川原 俊明	専務取締役	—
大野 要	取締役	—
富田 英逸	監査役	—

- (注) 野上光男氏は、相談役に就任予定であります。